

会計名			人材育成基本方針等策定事業				担当部	総務部	
一般会計							担当課	人事課	
款	項	目					担当係	人事給与係	
2	1	3							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政運営						
	目的	平成14年3月に人材育成基本方針を策定して から時間が経過しているため、基本方針のあ るべき姿を見直し、人材育成の制度及び仕組 みの改善を図ることで、職員の意欲・やる気 を高揚させ、優秀な人材を育成し、その人材 に支えられた組織づくりを目指す。			主たる内容	○人材育成基本方針の見直し ○人事評価制度の見直し ○職員研修計画の見直し			
	位置づけ	関連計画	刈谷市人材育成基本方針						
		根拠法令							
		対象者	市職員	事業期間	平成25年度 ~ 平成27年度				
		実施方法	□直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
		・人材育成基本方針策定		・人事評価制度見直し ・職員研修計画見直し		・新たな人事評価制度の説明 会を開催			
成果		新たな人材育成基本方針（刈谷市職員宣言）に基づき、人事評価制度を改正することができた。							
課題		改正した人事評価制度の内容を踏まえ、職員の人材育成に努める。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			25年度	26年度	27年度	28年度	30年度		
指標									
指標									
他市との 比較検証		人材育成基本方針の策定状況（◎…組織力の向上の位置づけがある方針） ◎刈谷市 H13策定、H25改定 ◎碧南市 H25策定 ○安城市 H21策定 ○西尾市 H18策定、H25改定 ○知立市 H22策定 ○高浜市 H19策定							
C 事業 コスト		単位：千円	25年度 （決算）	26年度 （決算）	27年度 （決算）	28年度 （予算）	27年度 事業費内訳		
	事業費 ①	1,575	613	431	0	合計	430,566 円		
	財	特定財源	0	0	0	委託料	430,566 円		
	源	一般財源	1,575	613	431	0			
	職員人件費 ②	2,805	6,336	3,917	0				
	総事業費（①+②）	4,380	6,949	4,348	0				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）	0		27年度特定財源名称				
	27年度までの累積事業費	0							
	29年度以降の事業費見込	0							

会計名			人材育成基本方針等策定事業	担当部	総務部
一般会計				担当課	人事課
款	項	目		担当係	人事給与係
2	1	3			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>法的業務</li> <li>市民ニーズ、社会需要</li> <li>市民生活上必要である など</li> </ul>		高い	高度化・多様化する市民ニーズ、少子高齢化に伴う社会構造の変化、市民や法人との協働・役割分担の変化、経済のグローバル化などの多くの変化や課題に対し、職員を育成する必要があるため。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>コストの節減、費用対効果</li> <li>執行体制の効率性</li> <li>手段の最適性 など</li> </ul>		普通	平成25年度に策定した新たな人材育成基本方針の要素を取り入れることにより、効率的に制度の再構築をすることができた。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>総合計画との整合性 など</li> </ul>		高い	総合計画において、変化に即応できる柔軟な思考と想像力を持った職員を育成すると位置づけられている。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策への貢献度</li> <li>目標達成度</li> <li>市民サービスへの効果 など</li> </ul>		高い	総合計画の目標を達成するために、変化に即応できる柔軟な思考と想像力を持った職員の育成は不可欠である。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
	平成25年度に策定した人材育成基本方針に沿って見直された人事評価制度及び職員研修計画に基づき、引き続き人材育成に努めていく。				

会計名 一般会計			派遣職員負担金事業				担当部	総務部	
款	項	目					担当課	人事課	
2	1	1					担当係	人事給与係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政運営						
	目的	市町村行政に対する協力援助の措置として、県から専門知識や経験を有する職員が派遣されることで、本市の事務処理の効率化及び合理化を図る。	主たる内容	愛知県職員派遣要綱に基づき、市に派遣される職員に対し、県が支給する給料及び諸手当（管理職手当等一部の手当を除く）のうち3分の2を市が負担する。					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	愛知県職員派遣要綱						
		対象者	対象者を限定せず	事業期間	～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
		派遣職員数2人		派遣職員数2人		派遣職員数1人		派遣職員数1人	
成果		専門知識や経験を有する派遣職員が、本市職員に必要な指導、助言を行うことで、事務処理の効率化及び合理化を図ることができた。							
課題		今後、県から派遣される職員が確保できない恐れがある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				25年度	26年度	27年度	28年度	30年度	
活動指標		派遣職員数（人）			2	2	1	1	—
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳	
	事業費 ①		11,698	11,621	5,859	8,293	合計 5,859,275 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 5,859,275 円		
		一般財源	11,698	11,621	5,859	8,293			
	職員人件費 ②		1,403	1,408	1,567	1,521			
	総事業費（①+②）		13,101	13,029	7,426	9,814			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称			
		27年度までの累積事業費		0					
29年度以降の事業費見込		0							

会計名		人事管理システム事業				担当部	総務部		
一般会計						担当課	人事課		
款	項					目	担当係	人事給与係	
2	1					3			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政運営						
	目的	人事及び給与に関する管理システムを借上げ、その保守を委託する。 人事管理の効率的かつ適正な処理を行う。	主たる内容	人事給与システム一式の借上げ及び定期的又は随時の保守管理を行う。					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
	対象者	対象者を限定せず		事業期間	～				
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
		人事給与システム一式の借上げ及び定期的又は保守管理を適切に行った。		人事給与システム一式の借上げ及び定期的又は保守管理を適切に行った。		人事給与システム一式の借上げ及び定期的又は保守管理を適切に行った。		人事給与システム一式の借上げ及び定期的又は保守管理を行う。	
成果		人事管理及び給与計算事務の効率的かつ適正な処理を行うことができた。							
課題		人事管理及び給与計算事務の安定的な運用のため、人事給与システムの借上げと保守管理は、継続する。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			25年度	26年度	27年度	28年度	30年度		
指標									
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳	
	事業費 ①		6,888	8,487	6,759	15,199	合計	6,759,000 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	2,916,000 円	
		一般財源	6,888	8,487	6,759	15,199	使用料及び賃借料	3,843,000 円	
	職員人件費 ②		2,805	2,816	3,134	5,704			
	総事業費（①+②）		9,693	11,303	9,893	20,903			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称			
27年度までの累積事業費		0							
29年度以降の事業費見込		0							

会計名							担当部	総務部	
一般会計			人事管理システム改修事業				担当課	人事課	
款	項	目					担当係	人事給与係	
2	1	3							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政運営						
	目的	①マイナンバー制度の導入に伴い、人事給与システムを更新することにより、適切な事務の遂行を図る。 ②企業会計システムとのデータ連携を可能にすることにより、業務の効率化を図る。			主たる内容	①当該システムにマイナンバーを登録できるようにするとともに、システムから出力する各種帳票にマイナンバーを表示できるようにする。 ②当該システムで計算した給与情報等をcsvファイルの形式でそのまま企業会計システムに連携できるようにする。			
	位置づけ								
	関連計画								
	根拠法令								
	対象者				事業期間	平成27年度 ~ 平成27年度			
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 計画 実施 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
_____		_____		各種帳票にマイナンバーが出力できるようシステム改修を適切に行った。		_____			
成果		職員及び被扶養者のマイナンバーをシステム管理できるように改修し、業務の効率化が図れた。							
課題		マイナンバー管理に関するセキュリティの強化に努める。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				25年度	26年度	27年度	28年度	30年度	
活動指標									
活動指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳	
	事業費 ①		0	0	518	0	合計	518,400 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	518,400 円	
		一般財源	0	0	518	0			
	職員人件費 ②		0	0	1,567	0			
	総事業費（①+②）		0	0	2,085	0			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称			
		27年度までの累積事業費		0					
29年度以降の事業費見込		0							

会計名		庶務事務システム等改修事業				担当部	総務部		
一般会計						担当課	人事課		
款	項					目	担当係	人事給与係	
2	1	3							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政運営						
	目的	マイナンバー制度の導入に伴い、庶務事務システム及び臨時職員システムを更新することにより、適切な事務の遂行を図る。	主たる内容	システムにマイナンバーを登録できるようにするとともに、システムから出力する各種帳票にマイナンバーを表示できるようにする。					
	位置づけ	関連計画							
	根拠法令								
	対象者	対象者を限定せず		事業期間	平成27年度 ~ 平成28年度				
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
		_____		_____		マイナンバー制度導入に伴う改修を適切に行った。		マイナンバー制度導入に伴う改修を行う。	
成果		法令等の改正に伴う庶務事務システム等の改修は、必要に応じ適切に対応した。							
課題		マイナンバー管理に関するセキュリティの強化に努める。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				25年度	26年度	27年度	28年度	30年度	
指標									
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳	
	事業費 ①		0	0	3,321	843	合計	3,321,000 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	3,321,000 円	
		一般財源	0	0	3,321	843			
	職員人件費 ②		0	0	783	760			
	総事業費（①+②）		0	0	4,104	1,603			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称			
		27年度までの累積事業費		0					
29年度以降の事業費見込		0							

会計名		職員被服貸与事業				担当部	総務部		
一般会計						担当課	人事課		
款	項					目	担当係	研修厚生係	
2	1					3			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政運営						
	目的	職員の公務遂行上の安全確保を図る。		主たる内容	刈谷市職員被服貸与規程に基づき、職員に対して作業服、施設服、スモック、トレーニングパンツ、防寒服を貸与する。 ただし、冬用作業服、冬用施設服、冬用スモック、トレーニングパンツについては、新規採用職員、異動職員分を除き隔年で貸与する。				
	関連計画								
	位置づけ	根拠法令	刈谷市職員被服貸与規程						
	対象者	市職員		事業期間	～				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業 D 実績 O 計画 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
		【主な貸与】 夏用施設服、夏用スモック、夏用作業服、防寒服		【主な貸与】 夏用施設服、夏用スモック、夏用作業服、防寒服、冬用施設服、冬用スモック、トレーニングパンツ、冬用作業服		【主な貸与】 夏用施設服、夏用スモック、夏用作業服、防寒服		【主な貸与】 夏用施設服、夏用スモック、夏用作業服、防寒服、冬用施設服、冬用スモック、トレーニングパンツ、冬用作業服	
成果		公務能率の低下を招かないように、迅速かつ正確に職種別の被服を貸与することができた。							
課題		臨時職員の増員など雇用状況を的確に把握し、数量の変化に対応できるように、作業服やスモックの貸与数を調整する。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
活動指標	被服貸与実績（着）		25年度	26年度	27年度	28年度	30年度		
指標			893	2,057	924	2,100	2,100		
他市との比較検証									
C 事業 コスト 建設 事業	単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳		
	事業費 ①		3,853	10,021	4,577	11,534	合計	4,576,532 円	
	財源	特定財源	54	63	72	150	需用費	4,576,532 円	
		一般財源	3,799	9,958	4,505	11,384			
	職員人件費 ②		2,104	1,760	1,567	760			
	総事業費（①+②）		5,957	11,781	6,144	12,294			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称			
27年度までの累積事業費		0		防寒服購入費本人負担金					
29年度以降の事業費見込		0							

会計名		職員研修事務事業				担当部	総務部		
一般会計						担当課	人事課		
款	項					目	担当係	研修厚生係	
2	1					3			
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政運営						
	目的	研修に必要な経費を総括的に管理することで各種研修の円滑な実施に資する。	主たる内容	西三河7市町職員研修協議会負担金など					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	刈谷市職員研修規程						
	対象者	市職員	事業期間	～					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
		新規採用職員後期研修など延べ受講者数157人		新規採用職員後期研修など延べ受講者数173人		新規採用職員後期研修など延べ受講者数152人		新規採用職員後期研修など延べ受講者数178人	
成果		各種研修の円滑な運営ができた。							
課題									
O 実施	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					25年度	26年度	27年度	28年度	30年度
	指標								
	指標								
他市との比較検証									
C 事業コスト	単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳		
	事業費 ①		296	237	254	1,446	合計	253,763 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費負担金、補助及び交付金	63,763 円	
		一般財源	296	237	254	1,446		190,000 円	
	職員人件費 ②		1,473	2,112	2,350	2,281			
	総事業費（①+②）		1,769	2,349	2,604	3,727			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称			
27年度までの累積事業費		0							
29年度以降の事業費見込		0							



会計名		新規採用職員研修事業				担当部	総務部			
一般会計						担当課	人事課			
款	項					目	担当係	研修厚生係		
2	1					3				
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	計画推進							
		基本施策	行政経営							
		施策の内容	効率的な行政運営							
	目的	社会人、地方公務員としての必要な知識を習得する。	主たる内容	採用予定者研修、職場指導、基礎研修、福祉体験研修、新規採用職員フォローアップ研修、コンプライアンス研修、西三河7市町職員研修協議会新規採用職員後期研修						
	位置づけ	関連計画	研修実施計画							
		根拠法令	刈谷市職員研修規程							
	対象者	市職員	事業期間	～						
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	BDO 事業実績 実施	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画		
		採用予定者研修など延べ受講者数513人		採用予定者研修など延べ受講者数425人		採用予定者研修など延べ受講者数369人		採用予定者研修など延べ受講者数338人		
成果		社会人、地方公務員として必要な知識の習得が図られた。								
課題		業務の都合上、研修に参加できない職員がいた。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				25年度	26年度	27年度	28年度	30年度		
活動指標		受講職員数（人）			513	425	369	338	340	
指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳		
	事業費 ①		1,900	1,929	2,046	2,743	合計	2,045,707 円		
	財源	特定財源	65	63	31	1	賃金	1,193,100 円		
		一般財源	1,835	1,866	2,015	2,742	報償費	108,800 円		
	職員人件費 ②		561	704	862	760	旅費	176,400 円		
	総事業費（①+②）		2,461	2,633	2,908	3,503	需用費	26,550 円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称				
27年度までの累積事業費		0		研修等参加負担金						
29年度以降の事業費見込		0								

会計名		主事級職員研修事業				担当部	総務部			
一般会計						担当課	人事課			
款	項					目	担当係	研修厚生係		
2	1					3				
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進							
		基本施策	行政経営							
		施策の内容	効率的な行政運営							
	目的	主事級職員として必要な知識を習得する。		主たる内容	初級職員研修、メンタルヘルス基礎研修、接遇研修、キャリアデザイン研修、ロジカルシンキング研修、西三河7市町職員研修協議会一般前期研修、西三河7市町職員研修協議会一般中期研修、西三河7市町職員研修協議会一般後期研修					
	位置づけ	関連計画	研修実施計画							
		根拠法令	刈谷市職員研修規程							
		対象者	市職員		事業期間	～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 O 実施 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画		
		初級職員研修など 延べ受講者数265人		初級職員研修など 延べ受講者数240人		初級職員研修など 延べ受講者数266人		初級職員研修など 延べ受講者数300人		
成果		主事級職員として必要な知識の習得が図られた。								
課題		業務の都合上、研修に参加できない職員がいた。								
指標名称（単位）			実績値			目標値				
			25年度	26年度	27年度	28年度	30年度			
活動指標	受講職員数（人）		265	240	266	300	300			
指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト	単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳			
	事業費 ①		1,060	981	1,124	1,506	合計 1,124,037 円			
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費	71,500 円		
		一般財源	1,060	981	1,124	1,506	旅費	159,600 円		
	職員人件費 ②		491	704	1,254	1,141	需用費	169,128 円		
	総事業費（①+②）		1,551	1,685	2,378	2,647	委託料	705,449 円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称				
27年度までの累積事業費		0								
29年度以降の事業費見込		0								

会計名			管理監督者研修事業				担当部	総務部		
一般会計							担当課	人事課		
款	項	目					担当係	研修厚生係		
2	1	3								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進							
		基本施策	行政経営							
		施策の内容	効率的な行政運営							
	目的	管理監督者として必要な知識を習得する。	主たる内容	目標管理研修、人事考課研修、管理職プレゼンテーション研修、管理職プレゼンテーションフォローアップ研修、メンタルヘルスサポート研修、勤務評定研修、キャリアデザイン研修、女性活躍推進研修、時事研修、西三河7市町職員研修協議会新任係長研修、西三河7市町職員研修協議会現任係長研修						
	位置づけ	関連計画		研修実施計画						
		根拠法令		刈谷市職員研修規程						
		対象者	市職員	事業期間	～					
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実績 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画		
		時事研修など 延べ受講者数267人		時事研修など 延べ受講者数302人		時事研修など 延べ受講者数393人		時事研修など 延べ受講者数317人		
成果		管理監督者として必要な知識の習得が図られた。								
課題		業務の都合上、研修に参加できない職員がいた。								
指標名称（単位）			実績値			目標値				
活動指標		受講職員数（人）	267	302	393	28年度	317	30年度	320	
他市との比較検証										
C 事業コスト	単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳			
	事業費 ①		1,563	1,703	1,785	1,901	合計	1,784,568 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費	33,000 円		
		一般財源	1,563	1,703	1,785	1,901	旅費	45,600 円		
	職員人件費 ②		491	704	862	760	委託料	1,705,968 円		
	総事業費（①+②）		2,054	2,407	2,647	2,661				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称				
27年度までの累積事業費		0								
29年度以降の事業費見込		0								

会計名			<b>専門研修事業</b>				担当部	総務部	
一般会計							担当課	人事課	
款	項	目					担当係	研修厚生係	
2	1	3							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政運営						
	目的	職員の実務上必要な知識を習得する。		主たる内容	勤務評定基礎研修、新規採用職員職場指導員研修、新規採用職員職場指導員フォローアップ研修、再任用サポート研修、メンター・メンティ研修、課長資格研修、庶務力向上研修				
	位置づけ	関連計画	研修実施計画						
			根拠法令	刈谷市職員研修規程					
		対象者	市職員		事業期間	～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
		勤務評定基礎研修など延べ受講者数262人		勤務評定基礎研修など延べ受講者数143人		勤務評定基礎研修など延べ受講者数196人		新規採用職員職場指導員研修など延べ受講者数208人	
成果		職員の実務上必要な知識の習得が図られた。							
課題		業務の都合上、研修に参加できない職員がいた。							
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				25年度	26年度	27年度	28年度	30年度	
活動指標		受講職員数（人）			262	143	196	208	210
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳	
	事業費 ①		1,107	1,177	1,208	2,187	合計 1,208,380 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料 843,340 円		
		一般財源	1,107	1,177	1,208	2,187	負担金、補助及び交付金 365,040 円		
	職員人件費 ②		421	704	783	760			
	総事業費（①+②）		1,528	1,881	1,991	2,947			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称			
27年度までの累積事業費		0							
29年度以降の事業費見込		0							

会計名		教養研修事業				担当部	総務部		
一般会計						担当課	人事課		
款	項					目	担当係	研修厚生係	
2	1	3							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政運営						
	目的	公務員として必要な一般教養を職員に習得する。	主たる内容	メンタルヘルス研修、交通安全等研修、臨時職員CS研修、自己研修、通信研修等					
	位置づけ	関連計画		研修実施計画					
		根拠法令		刈谷市職員研修規程					
		対象者	市職員	事業期間	～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
		交通安全研修など 延べ受講者数1,221人		交通安全研修など 延べ受講者数1,216人		交通安全研修など 延べ受講者数1,266人		交通安全研修など 延べ受講者数1,314人	
成果		公務員として必要な一般教養の習得が図られた。							
課題		業務の都合上、研修に参加できない職員がいた。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			25年度	26年度	27年度	28年度	30年度		
活動指標		受講職員数（人）		1,221	1,216	1,266	1,314	1,320	
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳	
	事業費①		1,012	1,143	1,229	1,531	合計	1,228,594円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費	71,500円	
		一般財源	1,012	1,143	1,229	1,531	委託料	399,600円	
	職員人件費②		561	704	783	760	負担金、補助及び 交付金	757,494円	
	総事業費（①+②）		1,573	1,847	2,012	2,291			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称			
		27年度までの累積事業費		0					
29年度以降の事業費見込		0							

会計名			外部機関派遣研修事業				担当部	総務部	
一般会計							担当課	人事課	
款	項	目					担当係	研修厚生係	
2	1	3							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政運営						
	目的	専門教育機関や先進的な実践機関に職員を派遣することを通して、高度な職務上の知識・技能を獲得する。	主たる内容	○各種大学校や研修機関への職員の派遣 ・自治大学校 ・国土交通大学校 ・愛知県市町村振興協会研修センター ・市町村職員中央研修所 等					
	位置づけ	関連計画	研修実施計画						
		根拠法令	刈谷市職員研修規程						
	対象者	市職員		事業期間	～				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業 D 実績 O ハ 実 施 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
		市町村職員中央研修所等 8箇所 69研修 延べ受講者数 109人		市町村職員中央研修所等 9箇所 66研修 延べ受講者数 124人		市町村職員中央研修所等 8箇所 66研修 延べ受講者数 128人		市町村職員中央研修所等 9箇所 71研修 延べ受講者数 94人	
成果		職員を各研修機関等に派遣することにより、職員の能力開発の促進や資質の向上を図ることができた。							
課題		対象職員の日程等の都合上、当初の計画通りに参加ができないことがあった。また、社会情勢に対応できる職員を養成するため、派遣させる研修科目の選択について、より一層精査する必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				25年度	26年度	27年度	28年度	30年度	
活動指標		派遣研修受講職員数（人）			109	124	128	94	100
指標									
他市との比較検証		平成27年度実績における、全対象職員に対する派遣研修職員の割合を近隣市と比較すると、刈谷市が9.63パーセントであるのに対し、安城市14.07パーセント、西尾市7.79パーセント、碧南市11.24パーセント、知立市16.30パーセント、高浜市13.06パーセントとなっている。刈谷市も近隣市と同等規模の、ほぼ1割の職員が外部機関の研修を受講している。							
C 事業 コスト		単位：千円		25年度 （決算）	26年度 （決算）	27年度 （決算）	28年度 （予算）	27年度 事業費内訳	
	事業費 ①		4,389	5,220	5,112	11,332	合計	5,112,395 円	
	財源	特定財源	10	12	6	0	旅費	2,337,806 円	
		一般財源	4,379	5,208	5,106	11,332	需用費 負担金、補助及び 交付金	31,199 円 2,743,390 円	
	職員人件費 ②		491	1,408	2,742	2,662			
	総事業費（①+②）		4,880	6,628	7,854	13,994			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称			
27年度までの累積事業費		0		その他の雑入					
29年度以降の事業費見込		0							

会計名			先進地等調査研修事業				担当部	総務部	
一般会計							担当課	人事課	
款	項	目					担当係	研修厚生係	
2	1	3							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政運営						
	目的	先進自治体等の先進事例を調査研究することで職員の視野を広めるとともに柔軟な資質を醸成し、効果的な行政運営の実現を図る。	主たる内容	○先進都市の事例の現地学習 ○新規制度の調査研修 (先進自治体又は各種研修機関への派遣)					
	位置づけ	関連計画	研修実施計画						
		根拠法令	刈谷市職員研修規程						
	対象者	市職員	事業期間	～					
	実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実績 A 実施 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
		先進都市等調査研修 延べ職員数30人		先進都市等調査研修 延べ職員数29人		先進都市等調査研修 延べ職員数19人		先進都市等調査研修 延べ職員数30人	
成果		職員を先進都市等へ派遣することにより、各業務を調査研究し、効果的な行政運営を図ることができた。							
課題		受入先の自治体の都合等により、調査ができないことがあった。							
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				25年度	26年度	27年度	28年度	30年度	
活動指標		派遣職員数（人）			30	29	19	30	30
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト V		単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳	
	事業費 ①		960	909	785	1,534	合計	785,380 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	旅費負担金、補助及び交付金	564,180 円	
		一般財源	960	909	785	1,534		221,200 円	
	職員人件費 ②		351	1,760	1,959	1,141			
	総事業費（①+②）		1,311	2,669	2,744	2,675			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称			
27年度までの累積事業費		0							
29年度以降の事業費見込		0							

会計名			職員健康管理事業				担当部	総務部		
一般会計							担当課	人事課		
款	項	目					担当係	研修厚生係		
2	1	3								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進							
		基本施策	行政経営							
		施策の内容	効率的な行政運営							
	目的	職員の心身の健康に関する保持増進を図る。		主たる内容	各種健康診断、予防接種及び人間ドックを実施する。 メンタルヘルス相談室を開設し、職員の心の病に対するフォロー体制を整える。 健康管理・安全衛生管理の研修等により、職務上において必要な知識を向上させる。					
	位置づけ	関連計画	刈谷市特定事業主行動計画							
			根拠法令	労働安全衛生法、労働安全衛生規則						
		対象者	市職員		事業期間	～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業 実績 O ハ 実 施 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画		
		職員定期健康診断 381人		職員定期健康診断 411人		職員定期健康診断 415人		職員定期健康診断 455人		
新規採用予定者健康診断 58人		新規採用予定者健康診断 65人		新規採用予定者健康診断 62人		新規採用予定者健康診断 63人				
短期人間ドック 535人		短期人間ドック 511人		短期人間ドック 533人		短期人間ドック 560人				
生活習慣病予防健診 27人		生活習慣病予防健診 26人		生活習慣病予防健診 21人		生活習慣病予防健診 22人				
B型肝炎予防接種 39人		B型肝炎予防接種 32人		B型肝炎予防接種 16人		B型肝炎予防接種 40人				
破傷風予防接種 10人		破傷風予防接種 6人		破傷風予防接種 3人		破傷風予防接種 10人				
産業医職場巡視 17施設		産業医職場巡視 15施設		産業医職場巡視 14施設		産業医職場巡視 16施設				
救急常備薬品配付 各課・各施設		救急常備薬品配付 各課・各施設		救急常備薬品配付 各課・各施設		救急常備薬品配付 各課・各施設				
成果		職員の健康管理については、関係法規に基づき定期健康診断と短期人間ドックのどちらかに受診できる体制を構築すると共に、保健師による健康相談会や要受診などの健診結果の者に対する個別通知、産業医による職場巡視を実施した。 また、心の病については、メンタルヘルスサポートサイトによる情報発信や臨床心理士によるカウンセリング室を開設し、メンタルヘルス対策を施した。								
課題	現代における社会情勢の複雑化、コミュニケーションの希薄化等により、あらゆる変化に対応しなければならない職員の負担は、今後、ますます増加すると予想される。従って、各種健診やメンタルヘルス相談の開催により、職員の心身の健康に関する一層の配慮は必要不可欠である。特にメンタルヘルス相談については、希望者が増えており、相談員への適切な報酬の確保と共に、これまで以上にサポート体制を強化しなければならない。									
指標名称（単位）			実績値			目標値				
			25年度	26年度	27年度	28年度	30年度			
活動指標	メンタルヘルス相談室の開催回数（回数/月）		2.3	2.5	2.4	2～3	—			
指標										
他市との比較検証										
C 事業 コスト 建設 事業	単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳			
	事業費 ①		18,099	20,448	19,634	31,545	合計	19,634,009 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費	1,496,000 円		
		一般財源	18,099	20,448	19,634	31,545	旅費	17,440 円		
	職員人件費 ②		4,208	3,520	4,701	4,943	需用費	29,615 円		
	総事業費（①+②）		22,307	23,968	24,335	36,488	役務費	14,364 円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称				
27年度までの累積事業費		0								
29年度以降の事業費見込		0								



会計名 一般会計			職員福利厚生補助事業				担当部	総務部	
款	項	目					担当課	人事課	
2	1	3					担当係	研修厚生係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政運営						
	目的	職員の保健、元気回復その他厚生に関し、刈谷市職員互助会が計画・実施する福利厚生事業を補助することで、厚生制度の実現を図る。	主たる内容	刈谷市職員互助会が行う事業（保険事業・行事費・事業部費など）の費用に充てるため、会員の給料月額1,000分の3に相当する額を負担する。					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	地方公務員法、刈谷市職員互助会に関する条例						
		対象者	市職員	事業期間	～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 O 実施 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
		会員1人当たりの公費支出額 10,415円		会員1人当たりの公費支出額 9,833円		会員1人当たりの公費支出額 9,519円		会員1人当たりの公費支出額 10,752円	
成果		職員の負担と公費の負担の均衡を図り、職員の福利厚生制度の充実と相互扶助を目指し、公務の能率的運用につなげた。							
課題		常に社会情勢を見ながら、情報公開、住民の理解、補助金削減といった視点から、今後も点検・見直しを図らなければならない。							
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				25年度	26年度	27年度	28年度	30年度	
指標									
指標									
他市との比較検証		県内における市町村別の「互助会への公費支出額」「会員1人当たりの公費支出額」「公費率」を項目ごとに比較し、市民目線に立って、住民の理解が得られるように、職員の負担と公費の負担のバランスを図っている。							
C 事業コスト		単位：千円		25年度 （決算）	26年度 （決算）	27年度 （決算）	28年度 （予算）	27年度 事業費内訳	
	事業費 ①		9,971	9,472	9,569	11,066	合計	9,569,399 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	役員費	11,988 円	
		一般財源	9,971	9,472	9,569	11,066	負担金、補助及び交付金	9,557,411 円	
	職員人件費 ②		3,507	5,632	6,268	5,704			
	総事業費（①+②）		13,478	15,104	15,837	16,770			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称			
27年度までの累積事業費		0							
29年度以降の事業費見込		0							

会計名		主査級職員研修事業				担当部	総務部		
一般会計						担当課	人事課		
款	項					目	担当係	研修厚生係	
2	1					3			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政運営						
	目的	主査級職員として必要な知識を習得する。		主たる内容	ファシリテーション研修、プレゼンテーション能力向上研修、リーダーシップ研修				
	位置づけ	関連計画	研修実施計画						
		根拠法令	刈谷市職員研修規程						
	対象者	市職員		事業期間	～				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
		交渉力向上研修など 延べ受講者数108人		プレゼンテーション能力向上研修など 延べ受講者数51人		ファシリテーション研修など 延べ受講者数61人		ファシリテーション研修など 延べ受講者数64人	
成果		主査級職員として必要な知識の習得が図られた。							
課題		業務の都合上、研修に参加できない職員がいた。							
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				25年度	26年度	27年度	28年度	30年度	
活動指標		受講職員数（人）			108	51	61	64	70
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳	
	事業費 ①		886	347	728	756	合計	727,612 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	727,612 円	
		一般財源	886	347	728	756			
	職員人件費 ②		421	704	783	760			
	総事業費（①+②）		1,307	1,051	1,511	1,516			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称			
27年度までの累積事業費		0							
29年度以降の事業費見込		0							

会計名			職員採用事業				担当部	総務部	
一般会計							担当課	人事課	
款	項	目					担当係	人事給与係	
2	1	3							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政運営						
	目的	職員採用事務について、効率的かつ優秀な職員を採用するための事業を実施する。	主たる内容	○多様な採用試験の実施 自己PR試験など人物重視の試験方法 10月採用 ○採用試験情報、市の業務内容などの周知					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
	対象者	大学生等	事業期間	～					
	実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
		採用職員数 一般事務職23人 土木技術職5人 電気技術職1人 保育教育職28人		採用職員数 一般事務職28人 土木技術職6人 建築技術職2人 電気技術職2人 学芸員2人 保育教育職26人		採用職員数 一般事務職19人 土木技術職6人 保健師3人 保育教育職32人		採用予定者数 一般事務職15人 土木技術職6人 建築技術職6人 保育教育職30人	
成果		企業説明会に出席するなど、採用に関する情報を周知することができた。また、受付面接試験や自己PR試験を導入することにより、より優秀な人材を確保することができた。							
課題		職種によっては、応募者数が少ない職種もあり、退職補充ができない職種もあった。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			25年度	26年度	27年度	28年度	30年度		
活動指標		就職説明会等開催回数（回）		12	17	17	17	17	
成果指標		職員採用試験における一般事務職の応募倍率（倍）		14.3	9.2	12	12	12.0	
他市との比較検証		民間主催の企業説明会へ参加している自治体は、全国の市町村のうち約8%、大学等での講演を実施している自治体も約3%と全国的には多くない。							
C 事業コスト		単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳	
	事業費 ①		4,040	6,664	8,942	11,542	合計 8,941,640 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費	132,000 円	
		一般財源	4,040	6,664	8,942	11,542	需用費	354,456 円	
	職員人件費 ②		4,208	4,224	5,876	7,225	役務費	1,582,200 円	
	総事業費（①+②）		8,248	10,888	14,818	18,767	委託料	1,580,904 円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称			
27年度までの累積事業費		0							
29年度以降の事業費見込		0							

会計名		被災地支援職員派遣事業				担当部	総務部		
一般会計						担当課	人事課		
款	項					目	担当係	人事給与係	
2	1					3			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政運営						
	目的	東日本大震災により被災した自治体に職員を派遣し、被災地の復興を支援する。	主たる内容	派遣要請等に基づく職員の派遣					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	地方自治法						
		対象者	市職員	事業期間	～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
		宮城県石巻市派遣職員数1人 宮城県七ヶ浜町派遣職員数1人		宮城県石巻市派遣職員数1人 宮城県七ヶ浜町派遣職員数1人		宮城県石巻市派遣職員数1人 宮城県七ヶ浜町派遣職員数1人		宮城県石巻市派遣職員数1人 宮城県七ヶ浜町派遣職員数1人	
成果		被災地へ職員を派遣することにより、被災地の復旧・復興に貢献することができた。							
課題		被災地の復興支援のため、引き続き派遣が必要と考える。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			25年度	26年度	27年度	28年度	30年度		
活動指標		派遣職員数（人）		2	2	2	2	—	
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳	
	事業費 ①		813	736	1,052	10,172	合計	1,051,960 円	
	財源	特定財源	300	300	300	300	旅費	1,006,680 円	
		一般財源	513	436	752	9,872	役務費	45,280 円	
	職員人件費 ②		701	704	783	760			
	総事業費（①+②）		1,514	1,440	1,835	10,932			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称			
27年度までの累積事業費		0		東日本大震災被災地職員派遣費助成交付金					
29年度以降の事業費見込		0							